第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

第２号（第５条関係）

人命救助等に従事する者届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第３条第２項の規定により、人命救助等に従事する者を次のとおり届け出ます。

年　月　日

公安委員会殿

届出人　住　所
電話番号
氏　名

| 届出の種別 | | 新規、記載事項変更（追加、削除、その他） |
|---|---|---|
| 使用させようとする銃砲 | 所持許可証の番号 | |
| | 種類 | |
| | 型 | |
| | 番号 | |
| 人命救助等に従事する者 | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| 備考 | | |

別記様式

第１号（第４条関係）

銃砲刀剣類製造等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第３条第１項第　号の規定により、　の業とすることを次のとおり届け出ます。

年　月　日

公安委員会殿

届出人　住所
氏名

| | |
|---|---|
| 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号 | |
| 事業場の名称、所在地及び電話番号 | |
| 責任者の氏名、住所及び電話番号 | |
| 銃砲刀剣類の種類及び種類別の製造<br>月間予定　販売　数<br>製作 | |
| 事業開始の予定時期 | |

備考　１　届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。［削る。］

２　主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。

３　責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。

４　第４条第２項の規定による届出事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。

５　不用の文字は、横線で消すこと。

６　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

第２号（第５条関係）

人命救助等に従事する者届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第３条第２項の規定により、人命救助等に従事する者を次のとおり届け出ます。

年　月　日

公安委員会殿

届出人　住　所
電話番号
氏　名

| 届出の種別 | | 新規、記載事項変更（追加、削除、その他） |
|---|---|---|
| 使用させようとする銃砲 | 所持許可証の番号 | |
| | 種類 | |
| | 型 | |
| | 番号 | |
| 人命救助等に従事する者 | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| | 氏名 | |
| | 生年月日 | |
| | 届出人との関係 | |
| 備考 | | |

別記様式

第１号（第４条関係）

銃砲刀剣類製造等届出書

銃砲刀剣類所持等取締法第３条第１項第　号の規定により、　の業とすることを次のとおり届け出ます。

年　月　日

公安委員会殿

届出人　住所
氏名

| | |
|---|---|
| 主たる事務所の名称、所在地及び電話番号 | |
| 事業場の名称、所在地及び電話番号 | |
| 責任者の氏名、住所及び電話番号 | |
| 銃砲刀剣類の種類及び種類別の製造<br>月間予定　販売　数<br>製作 | |
| 事業開始の予定時期 | |

備考　１　届出人の住所及び氏名は、届出人が法人の場合にあつては、その法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出人は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

３　主たる事務所の名称、所在地及び電話番号欄には、届出人が法人の場合にあつては、その法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。

４　責任者の氏名、住所及び電話番号欄には、事業場の責任者の氏名、住所及び電話番号を記載すること。

５　第４条第２項の規定による届出事項の変更の届出をしようとするときは、変更を生じた事項の該当欄に変更の内容を朱書すること。

６　不用の文字は、横線で消すこと。

７　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。